

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	英語指導助手配置事業					継続					
コード	26	-	94	-	01	-	00	予算事業名	英語指導助手配置事業		
担当部署	学校教育部		教育センター			予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	英語指導助手配置事業			
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし			
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	英語指導助手配置事業					
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成するために、英語指導助手を各市立小・中・高・特別支援学校に配置し、小学校外国語活動、英語教育及び国際理解教育の充実を図り、英語力の育成を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	英語指導助手を市内中学校・市立川越高校に配置するとともに、そこを起点として各市立小学校等を訪問させる事業である。英語指導助手の雇用形態は、川越市姉妹都市交流による英語指導助手(KET)、川越市内在住の英語指導助手、派遣契約による英語指導助手の3種類である。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	56,593	51,052	55,420	62,005	64,009	
人件費	B	8,804	8,804	8,804	8,804	8,804	
総コスト(C=A+B)		65,397	59,856	64,224	70,809	72,813	
正規職員(1年間の従事人数)		1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		65,397	59,856	64,224	70,809	72,813	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	小学校1校当たりの派遣日数	24.0	22.0	27.3	(目標) 28.0 (実績) 30.9	31.8	28年度 32.0
	指標の定義・説明	年間配置日数÷市内小学校数					
活動	中学校1校当たりの派遣日数	112.0	92.3	88.2	(目標) 89.4 (実績) 82.6	85.2	28年度 86.0
	指標の定義・説明	年間配置日数÷市内中学校数					
活動	小学校1日の平均授業時数	4.4	4.4	4.4	(目標) 4.5 (実績) 4.6	4.6	28年度 4.7
	指標の定義・説明	実施授業時数÷訪問日数					
活動	中学校1日の平均授業時数	3.4	3.6	3.8	(目標) 4.0 (実績) 3.8	4.2	28年度 4.3
	指標の定義・説明	実施授業時数÷訪問日数					
指標に基づく評価	平成23年度から小学校外国語活動が全面实施、また、平成24年度から中学校英語の授業時数が週3時間から週4時間になり、年間で35時間増加した。しかし、英語指導助手の人数は平成18年度から21人のままであったので、派遣日数は増加していない。国際化の進展に伴い、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成するため英語指導助手配置事業を充実・推進していく。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
計画的に配置を進めているが英語指導助手の人数が学校数に対して少ないため、1校当たりの訪問日数が限定される。また、23名のうち17名を派遣業者からの派遣で行っているため、派遣日数の確保に課題がある。直接雇用の英語指導助手を増やし英語指導助手の人数を確保するとともに、質の確保に努めていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	採用形態は直接雇用、派遣契約等様々であるが、大半の市町村において英語指導助手配置事業に係る事業を行っている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成していくためには、英語指導助手を学校に配置し、英語教育、国際理解教育等を充実・推進していくことが重要である。本事業は公教育の教育環境整備の一環であり、廃止・縮小した場合は教育環境の低下が懸念される。					
今後3年間の方向性	27年度	拡充	28年度	拡充	29年度	拡充
グローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の充実強化、中・高等学校における英語教育の高度化など小・中・高等学校を通じた英語教育の抜本的充実を図る。平成32年の東京オリンピックを見据え、小学校高等学年における英語教育の教科化、中学年からの英語教育の開始に伴い、さらに英語指導助手の活用が不可欠となるため英語指導助手を市立全中・高等学校に配置し、中・高等学校を起点として小学校へ学校規模に応じた配置を行う。英語指導助手の増員を図り、小・中・高等学校への配置日数を充実させる。						



## 資料1 川越市内児童・生徒の英語学習に対する意識調査結果

### 【参考】小中連携の英語教育のあり方

- 児童・生徒の英語学習に対する意識調査を通して -  
(平成24年3月 小学校外国語活動研究委員会調査より抜粋)

## 1 研究目的

川越市内小学校5,6年生及び中学校1,2年生の英語学習に対する意識調査を通して、小学校外国語活動(英語活動)が児童・生徒の情意的側面に与える影響を明らかにすることにより、小中連携の英語教育のあり方を考察する。

## 2 研究内容

研究内容は、(1)公立小学校5,6年生の外国語活動(英語活動)及び公立中学校1,2年生の英語学習に対する意識調査 (2)小中連携の英語教育に関する考察の2項である。

### (1)公立小学校5,6年生の外国語活動(英語活動)及び公立中学校1,2年生の英語学習に対する意識調査

#### 調査目的

本調査は、小学校英語活動が児童・生徒の情意的側面に与える影響を把握し、英語教育における中学校との接続の実態を明らかにすることを目的とする。

#### 調査内容

- ・小学校と中学校の接続時期における児童・生徒の情意面の変容を調査する。
- ・小学校における取組が児童・生徒の情意面に与える影響を調査する。

#### 調査仮説

- ・小学校外国語活動における情意面の育成の効果は、中学校英語学習における情意面の育成を促している。

#### 調査結果と考察

##### 小学校5,6年生に対する意識調査

#### ア 英語活動の楽しさ

「とても楽しい」「楽しい」と肯定的な回答をした児童が5年生で91%、6年生では87%となっている。したがって、本市児童の英語活動への意識は全体的に高いと考えられる。

#### イ 英語活動が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童が「とても楽しい」「楽しい」と思う活動

5年生では、「ビンゴ」54%、「じゃんけんゲーム」50%、「歌」40%となっている。6年生は、「ビンゴ」67%、「カードゲーム」51%、「伝言ゲーム」40%であり、5,6年生ともに、全体で楽しむ活動が好まれている。

- ウ 英語活動が「あまり楽しくない」「楽しくない」と回答した児童が「楽しくない」「好きでない」と思う活動

5年生では、「自己紹介」18%、「歌」13%、「インタビュー」12%と続いており、6年生は、「自己紹介」「歌」9%、「チャンツ」「インタビュー」7%となっている。自ら英語を言わなければならない活動に対し、苦手意識を持っていると考えられる。

- エ 英語活動でがんばって取り組んでいること

5,6年生ともに、「英語であいさつをすること」「はっきりした声で話すようにすること」「なるべく多くの人と話すようにすること」が上位を占めており、担任が児童に意識を持たせるように指導していることがうかがえる。

#### 中学校1,2年生に対する意識調査

- ア 中学校の英語学習で英語活動が役に立っていること(中1・中2)

1,2年生ともに、「英語を聞くこと」、「英語を話すこと」、「英語に慣れ親しむこと」が約半数を占めている。小学校の英語活動の目標が着実に達成されてきていることがわかる。

- イ 中学校の英語学習の楽しさ(中1・中2)

1年生は、84%の生徒が「とても楽しい」、「楽しい」と回答している。2年生では、「とても楽しい」、「楽しい」と72%が回答している。現1年生が小学校の英語活動を「とても楽しかった」「楽しかった」と79%が回答していることから、英語学習に対して前向きであることがわかる。

- ウ 英語学習が「とても楽しい」「楽しい」と回答した理由(中1・中2)

1年生は、「英語学習の明るい雰囲気」37%、「英語の歌を歌ったり、ゲームをしたりすること」34%、「アルファベットや英語の単語を発音すること」30%となっている。2年生は、「英語学習の明るい雰囲気」45%、「英語の歌を歌ったり、ゲームをすること」29%、

「外国の言葉や文化を知ること」25%となっている。3番目の理由が「単語を発音すること」から「外国の言葉や文化を知ること」になっているのは、学年が上がり、知的好奇心を刺激するものを好むようになったためと考えられる。

## エ 英語学習が「あまり楽しくない」「楽しくない」と回答した理由

(中1・中2)

1年生では、「文法を覚えること」9%、「アルファベットや単語を発音すること」7%、「身近なことを英語で書き、自己表現すること」6%と続いており、2年生でも、「文法を覚えること」12%、「身近なことを英語で書き、自己表現すること」8%、「アルファベットや単語を発音すること」7%と同様の回答をしている。文法やアルファベットなど小学校では触れていなかったことを学習することに、多少戸惑いがあると考えられる。文法や単語を覚えることが面倒であると感じる生徒が多いのではないかと考えられる。

## オ 外国の文化や言葉に対する興味・関心(中1・中2)

1年生では、「とても興味・関心がある」「ある程度興味・関心がある」の合計は78%、2年生では72%を占めている。このことから、どちらの学年の生徒も、文化や言葉に対する興味・関心が高いことがわかる。

## 課題と課題解決の方策( :課題、 :方策)

### 小学校5,6年生に対する意識調査

英語をあまり話さず、受け身的な活動の方が楽しいという認識が強い傾向がある。

英語活動は、「ゲームをする」ことよりも「英語でコミュニケーションをする」ことが楽しいと感じられるような指導の工夫をする。

コミュニケーションをする上で大切な自己表現を必要とする活動が「楽しくない」「好きでない」と感じる割合が大きい。

ほめて自信を持たせたり、児童に達成感を感じさせたりするような評価をするなど、自己表現やコミュニケーションに負担や抵抗を感じさせないような指導計画を作成する。

### 中学校1,2年生に対する意識調査

英語活動が中学校で役に立っていると回答している生徒は多く、英語

学習における「中1ギャップ」をなくすことが大切である。

小学校の英語活動と中学校の英語学習がスムーズにつながるように、小中学校の具体的な連携が必要であり、また教師側がその必要性を認識することが大切である。

英語学習が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の理由で、「友達や外国の人と話したり、交流したりすること」を選択している割合が少ない。

英語を使ったコミュニケーションに自信がないと考えられるので、基礎を十分に固め、発表や活動の練習時間をとってじっくり段階的に取り組むようにする。

## (2) 小中連携の英語教育に関する考察

本調査から、接続時期における児童・生徒の情意面は不安定であり、各時期で学ぶ楽しさを感じられなかった生徒がいることが明らかになってきた。しかし、中学校入学後の英語学習に対して84%の生徒が肯定的な回答をし、児童・生徒にとって「円滑な接続」や「連携」が学びを積み上げていくということがわかる。意識調査から明らかになった課題を通して具体的な連携あり方を以下考察した。

「中学校入学前の期待感」について

小学校の卒業段階で、「小学校で英語を通して～を学んだ。中学校では、もっと～ができるようになりたい。」と次への学びを促すような授業改善・評価改善を小学校で行うようにし、行事や授業を通して児童・生徒の交流学習や中学校教員による小学校への出前授業の実施なども考えられる。

「学びのつながりを感じないこと」について

カリキュラムによる小中の連携を図り、中学校3年生までに養う力を明確にし、目標の一貫性と内容の系統性を図ることが必要になる。

「児童・生徒の実態把握」に対して

意識調査を実施し、小学校教員は生徒の実態を、中学校教員は児童の実態を知り、情報を共有することで指導に生かすようにする。

## 3 まとめ

意識調査を通して、児童・生徒の情意的側面に与える影響を明らかにした。児童・生徒にとっての連携とは、学びのつながりを感じられることであり、学校間連携の必要性を教員が認識し、教育活動に取り組むことが大切である。

## 資料2 英語教育の背景

～ 今後の英語教育の改善・充実方策について ～  
(文部科学省 英語教育の在り方に関する有識者会議 平成26年10月 より抜粋)

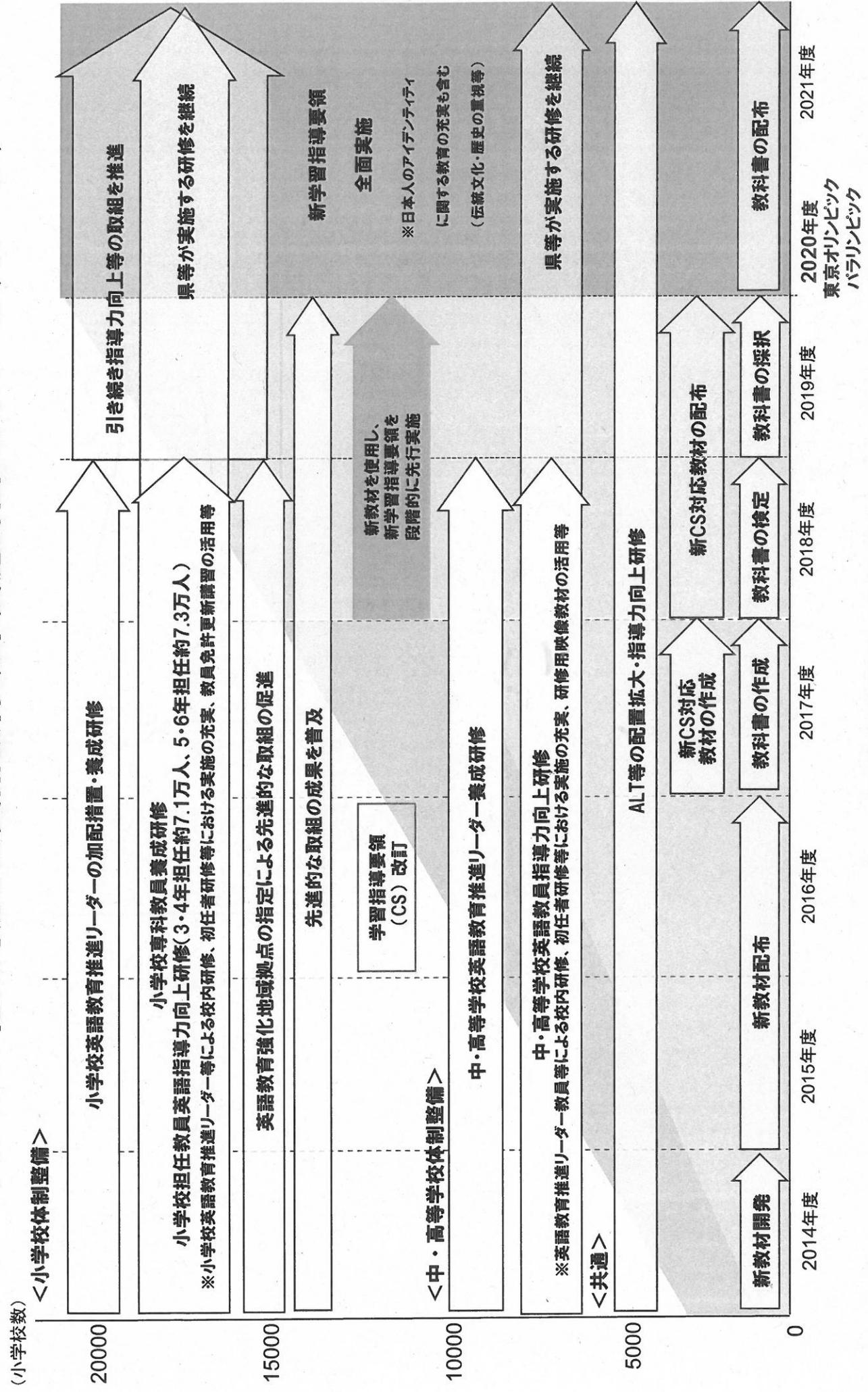
### グローバル化の進展の中での英語力の重要性

社会の急速なグローバル化の進展の中で、英語力の一層の充実が我が国にとって極めて重要な問題である。これからは、国民一人一人にとって、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になる。その際に、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって不可欠であり、アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべきである。今後の英語教育改革において、その基礎的・基本的な知識・技能とそれらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成することは、児童生徒の将来的な可能性の広がりのために欠かせない。

これまでの成果と課題を踏まえながら、小・中・高等学校が連携し、一貫した英語教育の充実・強化のための改善が求められる。その際、英語を「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を活用して実際のコミュニケーションを行う言語活動を一層重視し、小・中・高等学校を通じて、授業で発音・語彙・文法等の間違いを恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することと、英語を用いてコミュニケーションを図る体験を積むことが必要である。

小学校では、これまでの実践を踏まえながら、中学年から「外国語活動」を開始し、音声に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」に加え、積極的に「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。そのため、学習の系統性を持たせる観点から、教科として外国語教育を行うことが適当である。また、中学校では、小学校との学びの連続性を図りつつ、身近な話題について理解したり表現したりするコミュニケーションを図ることができるようにすることが適当であり、互いの考えや気持ちを英語で伝え合う学習を重視する。高等学校では、中学校との円滑な接続を図りながら、国際社会の多様性に対応した目標・内容を設定し、幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動の高度化を図ることが適当である。それにより、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。

# グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)



研究開発学校・教育課程特例校 (現行の教育課程の基準によらない)

国が定める標準授業時数に上乗せして実施する小学校

新学習指導要領(小学校英語)の先行実施